

## センター長退任に思う

宇都宮大学教授(現名誉教授) 鈴木 勲

センター長を務めた2期4年は独立行政法人化後の2年目から5年目のあわただしい期間であった。平成17年4月のセンター長就任は平成17年度概算要求「マルチメディア支援システム」が予算化された直後であったので、最初の仕事は「マルチメディア支援システム」の一部として宇都宮大学教育学部e-Learningシステムの立ち上げと平成17年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(教員養成GP)にe-Learning活用を盛ることであった。

教育学部e-Learningシステムの維持・管理を教育実践総合センターが引き受けることになったのは、センターの教育工学部門にはそれらに詳しい2人の専任教員が在席していたことと「マルチメディア支援システム」仕様策定委員長および教育学部長のご理解が肩を押してくれた。また、教育学部長を中心に進めていた平成17年度「大学・大学院における教員養成推進プログラム」(教員養成GP)に申請するべく進めていた「授業改革と地域連携の相乗的な質的向上施策—授業内容・方法の改善と地域教育界との連携協力が相互作用することによって、教育学部・教育学研究科の体質改善と地域教育の活性化を図る—」に、導入が決まったばかりのe-Learningの利活用を盛ることも当時の学部長・評議員の深いご理解のお陰であった。その教員養成GPの課題の中では教科専門科目等を教員養成・現職研修にふさわしいものに改善し、それらにふさわしいe-Learning用コンテンツの開発と試行を行うこととした。

本教育実践総合センターが運用・管理を担っているe-Learningシステムは、全学に先駆けて教育学部学生がいつでも、どこでも、学習できる環境を整備してきた。その年の12月に開催された教員養成GPの成果を地域の教育界あるいは学生と共有するためのフォーラムには教育実践総合センター教員の全員がGPフォーラムの司会者・パネリストあるいは教員養成GPの評価等に主体的に取り組んだ。大学会館多目的ホールで開催された午前の110名の全体会に引き続き、センター長が司会を務めた「e-Learningの試行と成果」にも57名の参加者があり、e-Learningシスの利活用への期待を実感した。

第2期目の平成19年4月は、スクールサポートセンターと合併し新たな3部門からなるセンターとしての船出であった。小・中学校等への教育学部教員および学生の派遣の窓口として、小・中学校および教育委員会への支援を行ってきたスクールサポートセンターを教育実践総合センターの第3部門の地域連携部門として再編し、教育工学部門、教育臨床部門と併せて3部門からなる名実ともに総合の名にふさわしいセンターとなった。組織上は、教育工学部門および教育臨床部門の専任各2人に加えて、新たな地域連携部門には兼任教員2人と事務職員を加わった。拙いながらも従来のスクールサポートセンターの資産・機能を損なうことなく間口の広がった新センター長第2期目が始まったのは新に加わった地域連携部門の兼任教員・客員教授および事務職員に負うところが大きかった。小・中学校および教育委員会への支援が、教育学部教員が培ってきた教育資源・研究資源を地域教育界に還元するばかりではなく、その派遣を通して教育学部の実践的な教育力の向上および教育学部と教員養成機能の充実に寄与することとなった。

センター長2期目には偶々宇都宮大学教育学部としてはじめての外部評価を受けた。「教育実践総合センター平成19年度実績報告書」の作成にあたり、各部門の教職員がそれぞれ大部の実績記録を参考資料として用意した。その点検の過程で、改めて当センターの幅広い地道な活動に接する機会に恵まれ、センター教職員の活動に誇りを覚えた記憶がある。幸いにも、当センターは前記した改革直後であり教育学部の実践的な教育力の向上および教員養成機能の重要な一翼を担ってきたことが評価され、全ての外部評価委員から高い評価を受けた。センター教職員はじめご協力いただいた全教員にこの場を借りて深い感謝の意を伝えたい。